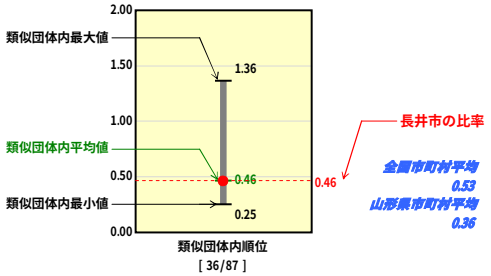
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山形県 長井市

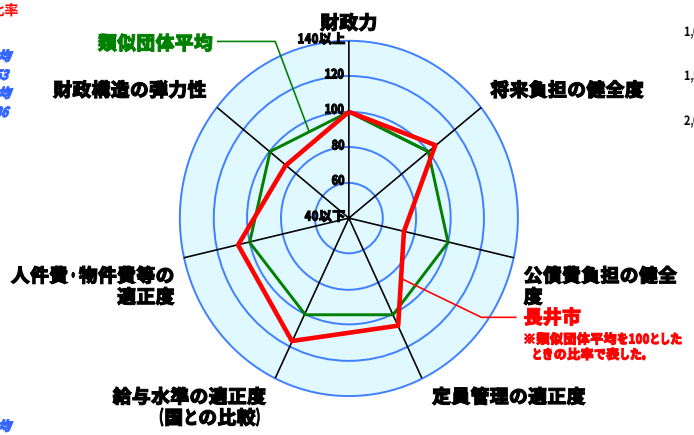
人　口	30,554	人(H19.3.31現在)
面　積	214.69	k㎡
歳入総額	10,794,856	千円
歳出総額	159,149	千円

財政力

財政力指数 [0.46]



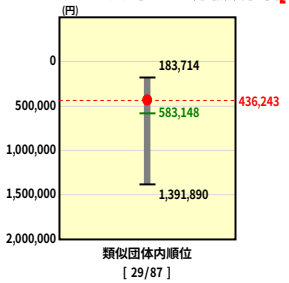
全国市町村平均 0.53
山形県市町村平均 0.36



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

将来負担の健全度

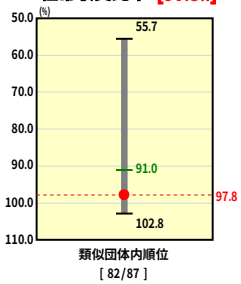
人口1人当たり地方債現在高[436,243円]



全国市町村平均 456,703
山形県市町村平均 506,162

財政構造の弾力性

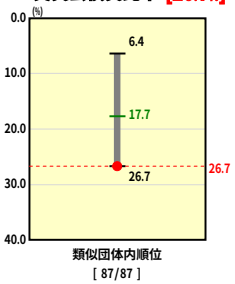
経常収支比率 [97.8%]



全国市町村平均 90.3
山形県市町村平均 92.0

公債費負担の健全度

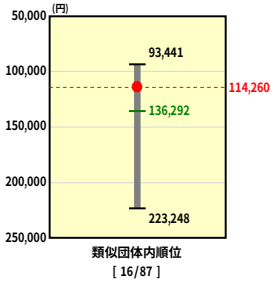
実質公債費比率 [26.7%]



全国市町村平均 15.1
山形県市町村平均 19.2

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[114,260円]

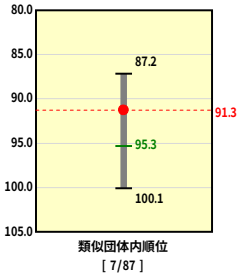


全国市町村平均 116,701
山形県市町村平均 116,747

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度　(国との比較)

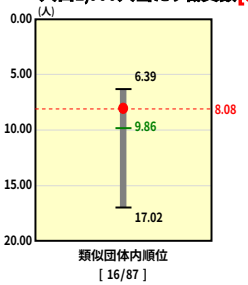
ラスパイレス指数 [91.3]



全国市平均 97.9
全国町村平均 93.9

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数[8.08人]



全国市町村平均 7.82
山形県市町村平均 8.54

分析欄

(財政力指数)
昨年度数値(0.45)よりわずかに上昇している(0.46)が、人口の減少、全国平均(H18:20.8)を上回る高齢化率（H18:27.9)、景気停滞や地価下落傾向を反映した市税の伸び悩み等のマイナス要素を含んでいるため、市税等の徴収強化（徴収率+1.0%)、定員管理・給与の適正化、事務事業の見直し等財政基盤の強化に努める必要がある。

(経常収支比率)
市税・地方交付税等の減少により、比率は上昇（前年度比：+1.3）し、類似団体平均を大きく上回っている。今後も一般財源の縮小傾向は続くと思われるため、『長井市自立計画』（H18～H22）のもと、『公債費負担適正化計画』『土地開発公社の経営の健全化に関する計画』『財政健全化計画』と連動しながら、経常経費の節減に努め、財政の健全化を図る。

(ラスパイレス指数)
高齢層職員の昇給抑制や退職時昇給の是正により、類似団体と比較して低い水準にある。今後も『長井市自立計画』のもと給与の適正化を図り、級別職務分類表に適合しない格付け等の見直し、諸手当の総点検の実施等を行う。

(実質公債費比率)
①小中学校、児童センター、市道、国体施設整備等に係る地方債の償還金②公共下水道事業等に対する繰出金③置賜広域病院組合の病院施設、置賜広域行政事務組合のゴミ処理施設等に対する分担金、などが実質公債費負担を増大させる要因となり、類似団体でも最上位となっている。現在、『公債費負担適正化計画』のもと、平成24年度まで比率を25%未満に引き下げることを目標に公債費の縮減に取り組んでおり、その成果により比率は前年度に比べ1.0ポイント低下している。

(人口1人当たり地方債現在高)
『公債費負担適正化計画』のもと、公債費負担の縮減を図ってきた影響により、人口1人当たりの地方債現在高は減少し、類似団体においても下位となっている。今後も『公債費負担適正化計画』を遵守し、市債発行額の抑制に努めていく。

(人口1,000人当たり職員数)
『長井市定員適正化計画』に基づく退職者の不補充や、学校給食共同調理場・公立保育園の民間委託等の推進により、平成13年度から17年度までの5年間で54人（普通会計ﾍﾞｰｽ）の職員削減を行っており、類似団体平均を下回っている。今後も適切な定員管理に努め、平成18年度から22年度までの5年間で31人（普通会計ﾍﾞｰｽ）の職員削減を行う。

(人口一人当たり人件費・物件費等決算額)
ラスパイレス指数及び職員数が類似団体平均より低いこと、病院事業やゴミ処理業務、消防業務を一部事務組合で行っていること、事務事業の見直しに積極的に取り組んできたことが、類似団体に比して適正度が低い要因と思われる。しかしながら、当市の財政状況を鑑みた場合、さらなるコストの低減を推進し財政の健全化を図ることが必要である。